



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL <https://www.hcs-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鳥越 慎司 TEL 03 (5690) 9435
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,592	△3.9	241	△41.8	293	△37.8	158	△54.4
2022年3月期	4,779	0.4	414	13.4	471	18.4	347	67.2

(注) 包括利益 2023年3月期 166百万円 (△54.0%) 2022年3月期 362百万円 (70.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	59.16	57.32	4.4	6.3	5.2
2022年3月期	137.74	129.26	11.4	10.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 19百万円

(注) 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（現東証スタンダード）に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,514	3,680	80.4	1,370.40
2022年3月期	4,731	3,650	76.1	1,338.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,628百万円 2022年3月期 3,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	192	△231	△183	1,510
2022年3月期	371	△63	374	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2.50	—	22.50	25.00	67	18.1	2.0
2023年3月期	—	10.00	—	17.50	27.50	73	46.5	2.0
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	17.50	27.50		—	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,100	△12.4	△95	—	△91	—	△84	—	△31.73
通期	4,600	0.2	17	△92.9	50	△83.0	2	△98.7	0.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）HCS Vietnam Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,647,500株	2022年3月期	2,691,700株
2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期	2,679,612株	2022年3月期	2,524,531株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明動画及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年5月25日（木）頃に、決算説明動画及び決算補足説明資料を下記の当社ホームページに掲載する予定です。掲載日が確定いたしましたら、別途お知らせいたします。

<https://www.hcs-hd.co.jp/ir/library/presentation>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より「経営成績等の概況」における金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化により景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先行きにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢不安や、日米欧における労働需給ひっ迫に起因したインフレ圧力と金融引き締めによる景気減速の懸念等、不透明な経済状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化やデータ活用、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新シフト等、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域における企業のIT投資需要は引き続き底堅く、増加基調を維持しております。一方、円安や原材料価格の高騰による仕入コスト増加等で収益悪化の影響が出ている企業においてはIT投資抑制の動きが懸念されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、デジタルマーケティング支援案件等のDX領域の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、情報サービス事業においてスキル転換等の人材育成が計画通りに進捗しなかったことや開発案件にてプロジェクト計画の変更・保留等が発生したほか、ERP事業では協力会社からの要員調達が計画通りに進捗せず、デジタルマーケティング事業では第3四半期から主要取引先との取引大幅縮小発生により、当初業績予想を下方修正いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,592百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は241百万円(同41.8%減)、経常利益は293百万円(同37.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円(同54.4%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

ソフトウェア開発業務では電力案件や金融案件等の売上が増加し、Salesforce等のクラウド関連案件、CO2排出量算定案件、マスター関連業務につきましても売上は増加いたしました。また、OutSystems等のローコード関連案件につきましては、一部の案件においてプロジェクト計画の見直し等が発生した結果、売上は前年並となりました。

以上の結果、売上高は2,815百万円(前年同期比1.5%増)となりました。利益面では、人材育成関連費用の増加等により、セグメント利益は546百万円(同7.7%減)となりました。

(ERP事業)

SAP導入支援・開発業務では、業務系(会計・ロジスティクス等)開発案件及びインフラ系案件ともに売上は増加いたしました。また、RPS(リソースプランニングサポート)業務につきましても売上が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,294百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は416百万円(同2.4%増)となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング支援業務では、主要取引先の方針変更の影響を受け、第3四半期後半より同社との取引が大幅に縮小し、売上が減少いたしました。また、フィールド業務向けパッケージにつきましては、売上は微増となりました。

以上の結果、売上高は481百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント利益は32百万円(同71.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し2,174百万円となりました。これは主として、その他に含まれる未収還付法人税等の増加による一方で、現金及び預金、売掛金及び契約資産、貯蔵品並びにその他に含まれる前払費用の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し2,340百万円となりました。これは主として、のれん、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア及び繰延税金資産の減少による一方で、建物(純額)及び投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し783百万円となりました。これは主として、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し49百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し3,680百万円となりました。これは主として、資本剰余金が期中に取得した自己株式の消却により減少、利益剰余金が剰余金の配当により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少し1,510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は192百万円（前年同期は371百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益298百万円、減価償却費90百万円及び売上債権の減少額127百万円があった一方で、仕入債務の減少額91百万円及び法人税等の支払額195百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は231百万円（前年同期は63百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出74百万円及び投資有価証券の取得による支出151百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は183百万円（前年同期は374百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出48百万円、自己株式の取得による支出48百万円及び配当金の支払額87百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資等、企業のIT需要は堅調に推移することが予想されますが、一方で人材獲得競争は激化しております。

このような状況下、2024年3月期は、人材育成・採用強化、ソリューション開発の加速、及びグループ会社間の協業促進等により、その後の事業成長を目指してまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,600百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益17百万円（同92.9%減）、経常利益50百万円（同83.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円（同98.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,531	1,510,954
売掛金及び契約資産	681,140	547,462
仕掛品	9,566	1,424
貯蔵品	14,076	3,203
その他	71,801	111,391
貸倒引当金	△1,252	△138
流動資産合計	2,508,864	2,174,297
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	670,333	721,367
土地	938,379	938,379
その他(純額)	33,329	28,499
有形固定資産合計	1,642,042	1,688,246
無形固定資産		
のれん	188,416	157,014
その他	117,783	89,369
無形固定資産合計	306,200	246,384
投資その他の資産		
投資有価証券	182,814	343,905
繰延税金資産	89,604	60,034
その他	1,646	1,583
投資その他の資産合計	274,065	405,524
固定資産合計	2,222,308	2,340,155
資産合計	4,731,172	4,514,453

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,456	110,866
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	20,004
未払法人税等	110,063	61,661
賞与引当金	122,492	113,726
役員賞与引当金	31,294	4,560
株主優待引当金	—	2,932
その他	245,173	220,118
流動負債合計	1,009,485	783,869
固定負債		
長期借入金	26,632	6,628
関係会社清算損失引当金	1,710	—
繰延税金負債	—	350
その他	43,182	42,677
固定負債合計	71,524	49,656
負債合計	1,081,009	833,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,849	190,174
資本剰余金	2,537,427	2,488,826
利益剰余金	878,089	949,134
株主資本合計	3,605,365	3,628,135
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,704	—
その他の包括利益累計額合計	△2,704	—
非支配株主持分	47,501	52,792
純資産合計	3,650,162	3,680,927
負債純資産合計	4,731,172	4,514,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,779,289	4,592,471
売上原価	3,093,217	3,023,530
売上総利益	1,686,072	1,568,940
販売費及び一般管理費	1,271,676	1,327,888
営業利益	414,395	241,052
営業外収益		
受取利息	15	15
持分法による投資利益	19,955	3,253
不動産賃貸収入	85,385	86,741
その他	20,057	15,542
営業外収益合計	125,413	105,552
営業外費用		
支払利息	5,572	3,355
不動産賃貸原価	48,641	45,943
上場関連費用	10,951	—
その他	2,852	3,819
営業外費用合計	68,017	53,118
経常利益	471,791	293,487
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
持分変動利益	52,218	6,687
特別利益合計	52,221	6,687
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	2,700	—
関係会社清算損	—	1,771
特別損失合計	2,700	1,771
税金等調整前当期純利益	521,312	298,402
法人税、住民税及び事業税	170,160	104,653
法人税等調整額	△11,992	29,920
法人税等合計	158,168	134,574
当期純利益	363,144	163,828
非支配株主に帰属する当期純利益	15,405	5,290
親会社株主に帰属する当期純利益	347,739	158,538

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	363,144	163,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△889	2,807
その他の包括利益合計	△891	2,807
包括利益	362,253	166,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,881	161,243
非支配株主に係る包括利益	15,371	5,392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	2,164,829	574,672	△323,410	2,506,091
当期変動額					
新株の発行	59,036	59,036			118,072
新株の発行(新株予約権の行使)	40,812	40,812			81,625
剰余金の配当			△44,323		△44,323
親会社株主に帰属する当期純利益			347,739		347,739
自己株式の処分		272,749		323,410	596,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,849	372,598	303,416	323,410	1,099,274
当期末残高	189,849	2,537,427	878,089	—	3,605,365

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△1,849	△1,847	32,129	2,536,374
当期変動額					
新株の発行					118,072
新株の発行(新株予約権の行使)					81,625
剰余金の配当					△44,323
親会社株主に帰属する当期純利益					347,739
自己株式の処分					596,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△855	△857	15,371	14,513
当期変動額合計	△2	△855	△857	15,371	1,113,788
当期末残高	—	△2,704	△2,704	47,501	3,650,162

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	189,849	2,537,427	878,089	—	3,605,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	325	325			650
剰余金の配当			△87,480		△87,480
親会社株主に帰属する当期純利益			158,538		158,538
自己株式の取得				△48,926	△48,926
自己株式の消却		△48,926		48,926	—
連結子会社の清算による増減			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	325	△48,601	71,045	—	22,769
当期末残高	190,174	2,488,826	949,134	—	3,628,135

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,704	△2,704	47,501	3,650,162
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				650
剰余金の配当				△87,480
親会社株主に帰属する当期純利益				158,538
自己株式の取得				△48,926
自己株式の消却				—
連結子会社の清算による増減				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,704	2,704	5,290	7,995
当期変動額合計	2,704	2,704	5,290	30,764
当期末残高	—	—	52,792	3,680,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,312	298,402
減価償却費	92,770	90,886
のれん償却額	31,402	31,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,020	△1,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,219	△8,766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,974	△26,734
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	2,932
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	1,710	△1,710
受取利息	△15	△15
持分法による投資損益(△は益)	△19,955	△3,253
支払利息	5,572	3,355
上場関連費用	10,951	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
持分変動損益(△は益)	△52,218	△6,687
関係会社清算損益(△は益)	—	1,771
売上債権の増減額(△は増加)	55,920	127,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,541	19,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,021	△91,590
未払金の増減額(△は減少)	18,054	△22,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,653	△22,977
その他	△44,446	1,419
小計	563,012	391,659
利息の受取額	15	15
利息の支払額	△5,564	△3,461
法人税等の支払額	△185,899	△195,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,562	192,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,884	△74,384
無形固定資産の取得による支出	△6,271	△6,132
有形固定資産の売却による収入	1,427	—
投資有価証券の取得による支出	△51,497	△151,150
投資有価証券の売却による収入	32	—
敷金及び保証金の差入による支出	△414	△510
敷金及び保証金の回収による収入	707	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,900	△231,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△318,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,004	△48,004
株式の発行による収入	118,072	—
ストックオプションの行使による収入	81,625	650
自己株式の取得による支出	—	△48,926
自己株式の処分による収入	596,160	—
配当金の支払額	△44,323	△87,480
上場関連費用の支出	△10,951	—
非支配株主への払戻による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,579	△183,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	682,970	△222,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,560	1,733,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,531	1,510,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「情報サービス事業」、「ERP事業」及び「デジタルマーケティング事業」の3事業を営む事業会社である子会社を統括管理しております。

従って、当社グループは「情報サービス事業」、「ERP事業」及び「デジタルマーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報サービス事業」は、システムインテグレーションサービス、マスターファイルソリューションサービス、プラットフォームソリューションサービス等をしております。

「ERP事業」は、SAP導入支援・開発サービス、リソースプランニングサポートサービス等をしております。

「デジタルマーケティング事業」は、マーケティングソリューションサービス、パッケージソリューションサービス等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,774,971	1,224,398	779,919	4,779,289	—	4,779,289
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,774,971	1,224,398	779,919	4,779,289	—	4,779,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,458	4,580	1,456	10,494	△10,494	—
計	2,779,429	1,228,978	781,375	4,789,783	△10,494	4,779,289
セグメント利益	592,721	406,999	115,697	1,115,418	△701,022	414,395
セグメント資産	1,285,673	564,896	608,569	2,459,139	2,272,032	4,731,172
その他の項目						
減価償却費	28,244	2,607	814	31,666	61,103	92,770
のれんの償却費	—	—	31,402	31,402	—	31,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	269	1,300	1,487	3,056	11,400	14,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△701,022千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,272,032千円は、主として、提出会社の余資運用資金（現金及び預金等）、管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、提出会社の管理部門に係る設備投資等であり
ます。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,815,659	1,294,813	481,998	4,592,471	—	4,592,471
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,815,659	1,294,813	481,998	4,592,471	—	4,592,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,824	15,342	448	29,614	△29,614	—
計	2,829,484	1,310,155	482,446	4,622,086	△29,614	4,592,471
セグメント利益	546,850	416,594	32,510	995,955	△754,902	241,052
セグメント資産	1,257,197	602,669	450,740	2,310,607	2,203,845	4,514,453
その他の項目						
減価償却費	27,434	2,788	811	31,033	59,853	90,886
のれんの償却費	—	—	31,402	31,402	—	31,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,678	—	3,884	7,562	101,115	108,678

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△754,902千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その
主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,203,845千円は、主として、提出会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理
部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、提出会社の管理部門に係る設備投資等であ
ります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.43円	1,370.40円
1株当たり当期純利益	137.74円	59.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.26円	57.32円

(注) 1. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(現東証スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,739	158,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,739	158,538
普通株式の期中平均株式数(株)	2,524,531	2,679,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,786	86,405
(うち新株予約権(株))	(165,786)	(86,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(2023年4月1日付)

代表取締役社長 竹村 正宏(旧 専務取締役管理本部長)
取締役 加藤 俊彦(旧 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 役付取締役の変動(2023年4月1日付)

取締役 宮本 公(旧 取締役会長)
専務取締役 天野 進(旧 取締役)

(2) その他

記載すべき事項はありません。